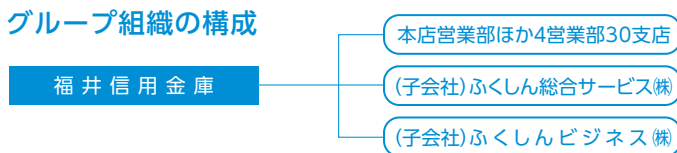


■ 金庫及びその子会社等の主要な事業内容及び組織の構成

「福井信用金庫」グループは、福井信用金庫と100パーセント出資子会社であるふくしん総合サービス(株)とふくしんビジネス(株)で構成されており、信用金庫業務を中心に事務処理代行業務やメール業務などの金融サービスを提供しております。

グループ組織の構成



子会社に関する状況

会社名	ふくしん総合サービス株式会社	ふくしんビジネス株式会社
所在地	福井市田原2丁目3番1号	坂井市丸岡町西里丸岡10号15番地
資本金	30百万円	30百万円
当金庫議決権比率	100%	100%
設立年月日	昭和62年7月10日	平成18年7月7日
主要業務内容	当金庫のためのメール業務、現金精査整理事務、ATM機器の管理等	火災保険証券・債権書類の集中保管・管理業務及び火災保険の期日管理等

直近の事業年度における事業の概況

連結子会社であります「ふくしん総合サービス(株)」は、売上高は前期比8,385千円減少し1億31百万円となり、経常利益は4,571千円となりました。

また、「ふくしんビジネス(株)」は、売上高は前期比926千円増加し39百万円となり、経常利益は3,490千円となりました。

その結果、今期の連結決算における経常収益は97億65百万円、経常利益は8億42百万円となりましたが、この連結決算業績は、連結決算の中心であります当金庫単体の業績によるものが大部分を占めております。

5 連結会計年度における主要な経営指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結経常収益(千円)	11,225,884	9,645,729	9,108,884	12,146,800	9,765,405
連結経常利益(千円)	2,565,525	1,543,364	856,443	1,291,198	842,883
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,789,540	1,286,363	403,374	981,429	1,110,895
連結純資産額(百万円)	62,871	58,394	58,316	56,212	57,298
連結総資産額(百万円)	851,568	893,101	923,920	890,354	892,220
連結自己資本比率(%)	16.74	17.32	17.51	17.29	16.70

連結信用金庫法開示債権について

令和6年3月末連結決算の連結信用金庫法開示債権については、単体決算と同額となっております。

事業の種類別セグメント情報

連結子会社である「ふくしん総合サービス(株)」「ふくしんビジネス(株)」は、信用金庫業務以外に事業を営んでおりませんので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 連結財務諸表の作成方針

○連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれた子会社 2社
ふくしん総合サービス(株)、ふくしんビジネス(株)

○連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

○剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 2社
ふくしん総合サービス株式会社
ふくしんビジネス株式会社
連結子会社の主要な業務内容は、上記子会社に関する状況をご覧ください。
- ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
 - ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
該当ありません。
2. 自己資本調達手段の概要
当金庫グループは、毎期からの蓄積である内部留保(利益剰余金)を中心に自己資本の充実を図っており、令和6年3月末現在で外部から調達している自己資本は、地域のお客さまからお預りしている当金庫の普通出資金のみであります。
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
令和5年度における自己資本比率は16.70%と国内基準の4%を大きく上回っており、連結グループ内の経営が健全かつ安全であることを示しております。また、各エクスポージャーにおいても、特定分野に集中することなく、リスク分散が図られております。また、将来の自己資本の充実につきましては、今後も利益の積み上げにより自己資本の充実を図ってまいります。

財務諸表等【連結】

■ 連結貸借対照表

科 目	令和4年度	令和5年度
(資産の部)		
現金及び預け金	293,301	293,180
買入金銭債権	60	41
金銭の信託	1,111	2,428
有価証券	211,260	204,377
貸出金	378,928	385,064
その他資産	7,076	8,285
有形固定資産	4,273	4,419
建物	1,482	1,577
土地	2,358	2,321
その他の有形固定資産	432	520
無形固定資産	202	161
ソフトウェア	159	128
リース資産	15	5
その他の無形固定資産	28	27
退職給付に係る資産	456	558
繰延税金資産	260	445
債務保証見返	561	619
貸倒引当金	△ 6,578	△ 6,741
資産の部合計	890,916	892,840

(単位:百万円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(負債の部)		
預金積金	830,826	831,989
借入金	1,380	766
その他負債	1,240	1,378
賞与引当金	407	417
役員賞与引当金	12	13
役員退職慰労引当金	235	272
睡眠預金払戻損失引当金	22	19
偶発損失引当金	17	64
債務保証	561	619
負債の部合計	834,704	835,541
(純資産の部)		
出資金	4,436	4,406
利益剰余金	50,547	51,609
会員勘定合計	54,984	56,016
その他有価証券評価差額金	1,227	1,282
評価・換算差額等合計	1,227	1,282
純資産の部合計	56,212	57,298
負債及び純資産の部合計	890,916	892,840

■ 連結損益計算書

科 目	令和4年度	令和5年度
経常収益	12,146,800	9,765,405
資金運用収益	10,428,763	8,055,249
貸出金利息	4,331,082	4,443,296
預け金利息	449,551	473,839
有価証券利息配当金	5,525,383	3,015,484
その他の受入利息	122,746	122,628
役務取引等収益	1,126,513	1,154,570
その他業務収益	166,974	177,813
その他経常収益	424,548	377,772
貸倒引当金戻入益	157,363	—
償却債権取立益	81,373	164,056
その他の経常収益	185,811	213,716
経常費用	10,855,601	8,922,522
資金調達費用	48,200	41,749
預金利息	39,475	35,559
給付補填備金繰入額	4,528	2,934
借入金利息	2,854	1,902
その他の支払利息	1,341	1,353
役務取引等費用	762,138	756,738
その他業務費用	3,417,896	1,186,756
経費	6,435,505	6,502,820
その他経常費用	191,861	434,456
貸倒引当金繰入額	—	311,029
その他の経常費用	191,861	123,426
経常利益	1,291,198	842,883

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
特別利益	8,431	104,149
固定資産処分益	8,431	104,149
特別損失	21,142	26,596
固定資産処分損	4,310	3,896
減損損失	8,959	10,527
その他の特別損失	7,872	12,172
税金等調整前当期純利益	1,278,488	920,436
法人税、住民税及び事業税	345,728	13,027
法人税等調整額	△ 48,670	△ 203,487
法人税等合計	297,058	△ 190,459
当期純利益	981,429	1,110,895
親会社株主に帰属する当期純利益	981,429	1,110,895

■ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	49,624,691	50,547,746
利益剰余金増加高	981,429	1,110,895
親会社株主に帰属する当期純利益	981,429	1,110,895
利益剰余金減少高	58,374	48,738
配当金	58,374	48,738
利益剰余金期末残高	50,547,746	51,609,904

(注)信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月22日付内閣府令第49号)により、連結剰余金計算書等の様式が改正されたことに伴い、「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載することとされておりますが、当金庫には「(資本剰余金の部)」に該当する項目がないため省略しております。

連結財務諸表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
3. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。
6. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 当連結会計年度に属する会計年度の発生した項目において、重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。
16. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。
17. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は0百万円であります。
18. 子会社等の株式の総額は60百万円であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は99億86百万円であります。

20. 有形固定資産の圧縮記帳額は41百万円であります。
21. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
22. 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 担保に供している資産
24. 有価証券 44億円
25. 出資1口当たりの純資産額は11,906円84銭であります。
26. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
(2)金融商品の内容及びそのリスク
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
(1)金利リスクの管理
(2)市場リスクの管理
(3)デリバティブ取引
(4)デリバティブ取引
(5)市場リスクに係る定量的情報
②資金調達に係る流動性リスクの管理

財務諸表等【連結】

連結損益計算書の注記

- 注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資100%親会社株主に帰属する当期純利益金額は228円85銭であります。
 3. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。役務取引等収益に含まれる顧客との契約から生じる収益の金額は、1,150,285千円です。
 4. その他の経常収益には、退職給付運用益83,048千円、睡眠預金9,438千円、睡眠預金払戻損失引当金戻入額3,323千円を含んでおります。
 5. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額47,303千円、睡眠預金払戻金15,509千円、保証協会責任負担金支払額4,214千円を含んでおります。
 6. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用目的の変更等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,527千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福井市内	営業用店舗1カ所	事業用不動産	3,126千円
坂井市内	営業用店舗1カ所	事業用不動産	590千円
	遊休資産2カ所	所有不動産	2,610千円
あわら市内	営業用出張所1カ所	事業用不動産	93千円
丹生部内	遊休資産3カ所	所有不動産	271千円
今立部内	営業用店舗1カ所	事業用不動産	3,836千円
合 計			10,527千円

営業用店舗については、継続的な収支の把握を行っている各営業店(独立店舗においては各支店、[エリア制]店舗については、母店及びサテライト店をグループ化したもの)を最小単位とし、遊休資産については、各資産をそれぞれグループの最小単位としております。本部、未来プラザ、倉庫、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。
 なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、当年度の「不動産担保評価基準」等に基づき算定しております。
 7. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に満期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。一部の取扱手数料等のサービス期間に対応して生じる収益については、利用期間に集計しております。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り、貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に關係する受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除外しております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

自己資本の充実の状況【連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
【コア資本に係る基礎項目(1)】		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	54,967	55,998
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,436	4,406
うち、利益剰余金の額	50,547	51,609
うち、外部流出予定額(△)	48	48
うち、上記以外に該当するものの額	31	30
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	471	423
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	471	423
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	55,439	56,422
【コア資本に係る調整項目(2)】		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	147	117
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	147	117
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	253
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	456	558
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	603	929
【自己資本】		
自己資本の額[(イ)-(ロ)](ハ)	54,835	55,493
【リスク・アセット等(3)】		
信用リスク・アセットの額の合計額	300,704	315,340
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	67	105
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,357	16,765
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	317,062	332,105
【連結自己資本比率】		
連結自己資本比率[(ハ)/(ニ)]	17.29%	16.70%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況【連結】

■ その他金融機関等^(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。
当金庫グループにおいて、本項目に該当する会社はございません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	300,704	12,028	315,340	12,613
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	299,898	11,995	311,494	12,459
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	279	11	279	11
我が国の政府関係機関向け	486	19	687	27
地方三公社向け	180	7	39	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,485	2,219	59,304	2,372
法人等向け	81,017	3,240	87,994	3,519
中小企業等向け及び個人向け	89,693	3,587	88,919	3,556
抵当権付住宅ローン	5,620	224	5,474	218
不動産取得等事業向け	34,274	1,370	35,594	1,423
三月以上延滞等	749	29	599	23
取立未済手形	21	0	48	1
信用保証協会等による保証付	1,344	53	1,838	73
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	266	10	331	13
出資等のエクスポージャー	266	10	331	13
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	30,478	1,219	30,382	1,215
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	17,610	704	15,237	609
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,582	223	8,385	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,962	78	1,809	72
上記以外のエクスポージャー	5,323	212	4,949	197
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,163	86	3,740	149
ルック・スルー方式	2,163	86	3,740	149
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	67	2	105	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,357	654	16,765	670
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	317,062	12,682	332,105	13,284

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

■ オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別) (単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引				
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
国 内	868,887	873,128	389,703	395,956	173,120	170,265	—	—	1,340	1,438	
国 外	502	502	—	—	502	502	—	—	—	—	
地 域 別 合 計	869,389	873,631	389,703	395,956	173,623	170,768	—	—	1,340	1,438	
製 造 業	40,271	42,483	28,653	27,131	11,522	15,257	—	—	274	312	
農 業、林 業	297	357	297	357	—	—	—	—	—	—	
漁 業	93	67	93	67	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,088	1,053	1,088	1,053	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	25,488	24,330	23,791	23,473	1,697	857	—	—	194	150	
電気・ガス・熱供給・水道業	10,127	11,408	1,255	1,335	8,872	10,073	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	3,581	3,635	305	274	3,174	3,278	—	—	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	8,667	8,702	5,278	5,509	3,384	3,187	—	—	21	19	
卸 売 業、小 売 業	30,379	31,856	27,039	27,116	3,299	4,699	—	—	216	364	
金 融 業、保 険 業	342,719	351,869	28,151	32,376	23,314	26,289	—	—	—	—	
不 動 産 業	44,734	44,815	40,732	40,717	3,987	4,083	—	—	6	4	
各 種 サ ー ビ ス 業	50,863	53,348	50,524	53,002	306	307	—	—	425	331	
地 方 公 共 団 体 等	178,297	168,151	64,232	65,414	114,062	102,734	—	—	—	—	
個 人	118,260	118,124	118,260	118,124	—	—	—	—	201	256	
そ の 他	14,518	13,427	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 合 計	869,389	873,631	389,703	395,956	173,623	170,768	—	—	1,340	1,438	
1 年 以 下	79,313	185,406	16,105	15,305	21,297	20,427	—	—	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	184,219	144,170	8,355	7,144	33,856	17,024	—	—	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	100,947	21,346	10,392	14,014	4,501	7,292	—	—	—	—	
5 年 超 7 年 以 下	26,798	31,270	20,309	17,368	6,488	13,901	—	—	—	—	
7 年 超 10 年 以 下	59,493	70,265	45,708	51,870	13,784	18,394	—	—	—	—	
10 年 超	396,584	398,186	287,891	289,459	93,693	93,726	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	22,033	22,985	942	794	—	—	—	—	—	—	
残 存 期 間 別 合 計	869,389	873,631	389,703	395,956	173,623	170,768	—	—	—	—	

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 具体的には現金、未決済為替貸、前払費用、未収収益、仮払金、その他の資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、債務保証見返が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金										貸 出 金 償 却	
	期 首 残 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額				期 末 残 高			
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	目 的 使 用	そ の 他	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
製 造 業	296	403	403	358	14	89	281	313	403	358	69	1
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	895	890	890	889	—	—	895	890	890	889	—	—
建 設 業	640	588	588	566	36	6	603	582	588	566	42	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	625	624	624	619	—	—	625	624	624	619	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,211	1,134	1,134	1,368	11	16	1,200	1,117	1,134	1,368	45	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	395	412	412	392	—	—	395	412	412	392	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	1,780	1,767	1,767	1,814	30	30	1,750	1,736	1,767	1,814	—	9
地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	403	297	297	326	10	4	392	292	297	326	—	3
合 計	6,250	6,120	6,120	6,338	103	147	6,147	5,972	6,120	6,338	156	13

- (注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 3. 当金庫グループでは、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

自己資本の充実の状況【連結】

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和4年度		令和5年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	244,580	—	206,901
0.75%	—	9,030	—	14,059
10%	—	21,109	—	28,054
20%	257,938	52,360	278,396	53,546
35%	—	15,340	—	14,919
50%	32,287	769	36,684	847
75%	—	114,188	—	113,292
100%	2,103	111,483	2,504	117,337
150%	—	369	—	272
250%	—	7,829	—	6,814
合計		869,389		873,631

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単体と同様です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,961	1,942	24,208	24,556	—	—

(注)1. 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

2. 保証を適用している主要な保証人の種類は、中央政府、地方公共団体、外国の中央政府(以上、リスク・ウェイト0%)及び消費者ローン・住宅ローンの信用保証機関(適格格付機関による外部格付に基づくリスク・ウェイト20%)などです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

《連結グループがオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)》

該当する取引はありません。

《連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)》

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	615	615	865	865
非上場株式等	5,828	—	7,613	—
合計	6,443		8,478	

(注)1. 非上場株式等には、「信金中金出資金」「その他出資金」「その他の証券」勘定として計上している非上場の出資等を含めております。

2. 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

			令和4年度	令和5年度
売	却	益	17	7
売	却	損	—	24
償	却		—	—

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

				令和4年度	令和5年度
評	価	損	益	552	790

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当該出資等エクスポージャーについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから評価損益は認識しておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		35,843	34,158
マンドート方式を適用するエクスポージャー			
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー			
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー			
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー			

■ 金利リスクに関する事項

金利リスク量

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		令和5年3月末	令和6年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
1	上方パラレルシフト	29,155	29,299	717	1,108
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ステッパー化	21,419	21,087		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,155	29,299	717	1,108
		ホ		ヘ	
		令和5年3月末		令和6年3月末	
8	自己資本の額	54,835		55,493	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「リスク管理態勢」の項目に記載しております。